



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,833	△33.0	△2,897	—	△3,005	—	△2,432	—	△2,431	—	△2,320	—
2021年12月期	20,652	△2.4	3,395	△17.9	3,233	△15.4	2,174	△11.8	2,173	△11.9	2,201	△3.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△27.54	△27.54	△9.8	△8.8	△20.9
2021年12月期	24.72	24.32	8.6	9.7	16.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 △1百万円 2021年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,535	23,662	23,632	70.5	267.36
2021年12月期	34,476	26,114	26,114	75.7	296.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,606	△2,910	1,237	3,457
2021年12月期	3,783	△3,388	△108	3,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	4.00	—	4.70	8.70	795	35.2	3.0
2022年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	92	—	0.4
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	2.8	△2,150	—	△2,200	—	△1,900	—	△21.45
通期	15,000	8.4	△2,700	—	△2,800	—	△2,400	—	△27.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	97,896,800株	2021年12月期	97,896,800株
2022年12月期	9,507,349株	2021年12月期	9,901,018株
2022年12月期	88,301,684株	2021年12月期	87,904,113株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,313	△33.9	△2,224	—	△2,173	—	△2,816	—
2021年12月期	18,639	△3.8	2,672	△27.0	2,435	△29.2	731	△59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△31.89	—
2021年12月期	8.32	8.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	25,948	16,826	64.8	190.36
2021年12月期	27,049	19,875	73.5	225.87

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,826百万円 2021年12月期 19,875百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主力商材であります業務ソフトウェアの販売方式を、当事業年度において複数年リース契約から月額サブスクリプション契約へと転換いたしました。そのため、契約方式の相違による売上認識額の差異が、前事業年度比で発生することとなりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月10日（金）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が段階的に解除され、社会経済活動の正常化が進みました。一方で、国内外でインフレ懸念が高まるとともに、これに対する各国金融当局の政策変更が大幅な為替変動をもたらす等、景気の下振れリスクに注視を要する状況となっています。

このような社会情勢のなか、社会インフラのデジタル化が加速していることに加え、製品・サービス、ビジネスモデルの改変へ向けた投資強化を背景に、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが高まっています。当社グループのお客様の多くが属する国内モビリティ産業においても、デジタル技術を用いた業務処理や働き方の業務効率率だけでなく、既存事業改革や新規事業創出においても、DXニーズが高まっています。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、お客さまの事業継続や事業創造に貢献するための活動を続けるとともに、中期経営計画（2022-2028）で掲げた2つの重点施策である「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」に注力しております。当連結会計年度におきましては、トータルマネジメントシステムへと進化したクラウドソフトウェアサービス『.cシリーズ』を主力商材に据えるとともに、改正電子帳簿保存法に対応したクラウドサービス『電帳.DX』を提供する等、お客さまのさらなるDX化を支援しました。また、トヨタファイナンス株式会社が提供するローン機能を連携した『.cシリーズ』の提供開始や、SALES GO株式会社との資本業務提携のほか、富士通株式会社とのAI分野における共同開発の実施等、『Broadleaf Cloud Platform』を起点とするサービスメニューの拡張を推進しました。

これらの取組みの結果、中期経営計画（2022-2028）の初年度であります当連結会計年度におきましては計画通りの進捗となり、月額サブスクリプション型ビジネスモデルへの転換に向けた基盤が整いました。

『.cシリーズ』への主力商材の転換は、当社グループの売上収益を安定させ、『電帳.DX』等の新サービスの提供は中長期的な売上収益の拡大をもたらします。さらに、『.cシリーズ』は柔軟なメニュー体系での利用が可能となったことで、新規の契約獲得が好調となり、お客さま総数が増加しました。

コスト面においては、サービスの開発投資や提供基盤の強化等、今後の事業成長につなげるための先行費用が増加した一方で、セールスプロモーション活動の効率化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益138億33百万円（前期比33.0%減）、営業損失28億97百万円（前期は営業利益33億95百万円）、税引前損失30億5百万円（前期は税引前利益32億33百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失24億31百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益21億73百万円）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、当連結会計年度におけるサービス区分別の売上内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	前期比（増減率）
クラウドサービス	1,791	2,628	46.7%
パッケージシステム	18,860	11,205	△40.6%
合 計	20,652	13,833	△33.0%

クラウドサービス

『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

当連結会計年度から、当社の自動車整備業・钣金業向けパッケージソフトウェア『.NSシリーズ』を利用されているお客さまの利用権が満了を迎えた際には（ほとんどが6年間の利用権）、原則として『.cシリーズ』の提供へと切り替えました。このほか、改正電子帳簿保存法に対応したクラウドサービス『電帳.DX』を新たに提供開始したこと等に伴い、クラウドサービスの売上収益は前期比で46.7%の増加となりました。

パッケージシステム

『.NSシリーズ』をはじめとしたパッケージソフトウェアの販売代金（リース販売または売切り）のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

当連結会計年度から、自動車整備業・钣金業の既存のお客さまには、上記クラウドサービスに記載の通り、原則として『.cシリーズ』の提供へと切り替えました。それに伴い、『.cシリーズ』を提供するクラウドサービスの売上収益が増加するものの、パッケージシステムでは販売時に一括計上していた売上収益分が大きく減収となるため、前期比で40.6%の減少となりました。

② 次期の見通し

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の連結業績予想は、売上収益150億円、営業利益27億円の損失、税引前利益28億円の損失、親会社の所有者に帰属する当期利益24億円の損失の予想です。

2022年12月期での月額サブスクリプション型ソフトウェアの契約分が、2023年12月期においては通年で売上収益として計上されるほか、年間を通じて既存のお客さまが順次『.cシリーズ』へと切り替わることにより、クラウドサービスは下期にかけて増収が加速する見込みです。一方で、主力商材への転換が進むことによりパッケージシステムは減収となる見込みですが、クラウドサービスの増収分が上回るため、2023年12月期の売上収益は前期比11億67百万円の増収となる予想です。また、主力商材を中心にセールスプロモーション等の強化を実施する等、売上伸長につなげるための費用を見込む一方で、販売管理費等の効率化を図ってまいります。これらの結果、営業利益は前期比1億97百万円の赤字額の減少となる予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より9億40百万円減少の335億35百万円（前期比2.7%減）となりました。流動資産は18億49百万円減少の65億55百万円（前期比22.0%減）、非流動資産は9億9百万円増加の269億80百万円（前期比3.5%増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、営業債権及びその他の債権が16億91百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、のれんが6億13百万円、有形固定資産が2億35百万円減少したものの、無形資産が12億23百万円、繰延税金資産が4億9百万円、その他の金融資産が1億23百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より15億11百万円増加の98億73百万円（前期比18.1%増）となりました。流動負債は9億30百万円減少の65億83百万円（前期比12.4%減）、非流動負債は24億41百万円増加の32億91百万円（前期比287.3%増）となりました。流動負債の減少の主な要因は、契約負債が5億72百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が8億95百万円、未払法人所得税が3億97百万円、短期有利子負債が2億10百万円減少したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が25億40百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より24億52百万円減少の236億62百万円（前期比9.4%減）となりました。資本合計の減少の主な要因は、その他の資本の構成要素が1億57百万円増加、自己株式が1億18百万円減少、利益剰余金が28億32百万円減少したことによるものです。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の75.7%から5.2ポイント減少し、70.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が16億6百万円、投資活動により使用した資金が29億10百万円、財務活動により得られた資金が12億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少の34億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、16億6百万円（前期比57.5%減）となりました。この主な要因は、税引前損失30億5百万円、営業債務及びその他の債務の減少額9億1百万円による資金の減少があったものの、減価償却費及び償却費26億96百万円、営業債権及びその他の債権の減少額17億78百万円、減損損失6億15百万円、契約負債の増加額5億72百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、29億10百万円（前期比14.1%減）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入67百万円、有形固定資産の売却による収入45百万円があったものの、無形資産の取得による支出30億1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、12億37百万円（前期は1億8百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額10億2百万円、リース負債の返済による支出8億64百万円、配当金の支払額4億14百万円があったものの、長期借入れによる収入35億円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。企業価値向上のための事業展開や財務健全性の維持に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向35%以上を目処としております。

また、当社は株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当1.0円とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、現段階では未定とし、2022年2月9日に公表しました中期経営計画の進捗状況と内部留保の状況を鑑み、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年12月期有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,522,045	3,456,772
営業債権及びその他の債権	4,293,360	2,602,057
棚卸資産	208,050	130,890
その他の金融資産	85,000	—
その他の流動資産	296,069	365,715
流動資産合計	8,404,523	6,555,434
非流動資産		
有形固定資産	1,273,532	1,038,983
のれん	11,802,504	11,189,504
無形資産	10,548,334	11,771,237
持分法で会計処理されている投資	93,490	83,012
その他の金融資産	1,241,649	1,364,416
その他の非流動資産	238,413	250,391
繰延税金資産	873,530	1,282,511
非流動資産合計	26,071,452	26,980,055
資産合計	34,475,975	33,535,490
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,567,899	2,672,827
契約負債	354,403	926,182
短期有利子負債	2,480,024	2,270,443
未払法人所得税	405,660	8,421
その他の流動負債	704,310	704,634
流動負債合計	7,512,295	6,582,508
非流動負債		
長期有利子負債	337,721	2,877,710
退職給付に係る負債	208,906	232,191
引当金	143,903	142,292
繰延税金負債	115,830	—
その他の非流動負債	43,235	38,671
非流動負債合計	849,596	3,290,865
負債合計	8,361,891	9,873,373
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,291,792	7,366,245
自己株式	△3,285,446	△3,167,193
利益剰余金	14,488,974	11,656,730
その他の資本の構成要素	470,859	628,237
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,114,084	23,631,923
非支配持分	—	30,194
資本合計	26,114,084	23,662,116
負債及び資本合計	34,475,975	33,535,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	20,651,549	13,832,547
売上原価	△5,753,263	△5,345,873
売上総利益	14,898,285	8,486,674
販売費及び一般管理費	△11,520,747	△10,802,548
その他の営業収益	29,637	34,042
その他の営業費用	△12,058	△615,071
営業利益又は営業損失 (△)	3,395,118	△2,896,904
金融収益	84,704	11,468
金融費用	△241,024	△119,055
持分法による投資損失	△6,085	△754
税引前利益又は税引前損失 (△)	3,232,712	△3,005,245
法人所得税	△1,058,511	573,049
当期利益又は当期損失 (△)	2,174,202	△2,432,196
当期利益又は当期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	2,172,773	△2,431,390
非支配持分	1,429	△806
当期利益又は当期損失 (△)	2,174,202	△2,432,196
1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失 (△)		
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	24.72	△27.54
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)	24.32	△27.54

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	2,174,202	△2,432,196
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本金 融資産の公正価値の純変動	50,149	108,901
確定給付制度の再測定	△22,297	△4,124
純損益に振替えられることのない項目合計	27,853	104,777
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,217	△94
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	873	7,050
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△1,344	6,957
税引後その他の包括利益合計	26,509	111,733
当期包括利益	2,200,710	△2,320,463
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,199,281	△2,319,656
非支配持分	1,429	△806
当期包括利益	2,200,710	△2,320,463

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高	7,147,905	7,215,824	△3,403,618	13,265,826	724,241	△14,000	△47,026
当期利益	-	-	-	2,172,773	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	△1,344
当期包括利益合計	-	-	-	2,172,773	-	-	△1,344
自己株式の処分	-	105,560	118,172	-	△171,167	-	-
配当	-	-	-	△930,035	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	2,708	219,142	0	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△29,592	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△22,297	-	-	-
所有者との取引額合計	-	75,968	118,172	△949,625	47,975	0	-
2021年12月31日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000	△48,370

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日残高	△289,136	-	374,078	24,600,015	2,451	24,602,466
当期利益	-	-	-	2,172,773	1,429	2,174,202
その他の包括利益	50,149	△22,297	26,509	26,509	-	26,509
当期包括利益合計	50,149	△22,297	26,509	2,199,281	1,429	2,200,710
自己株式の処分	-	-	△171,167	52,565	-	52,565
配当	-	-	-	△930,035	-	△930,035
株式報酬取引	-	-	219,142	221,850	-	221,850
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△29,592	△3,880	△33,472
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	22,297	22,297	-	-	-
所有者との取引額合計	-	22,297	70,272	△685,213	△3,880	△689,093
2021年12月31日残高	△238,987	-	470,859	26,114,084	-	26,114,084

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000	△48,370
当期損失 (△)	-	-	-	△2,431,390	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	6,957
当期包括利益合計	-	-	-	△2,431,390	-	-	6,957
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△14	-	-	-	-
自己株式の処分	-	74,452	118,267	-	△141,166	△51,552	-
配当	-	-	-	△413,579	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	16,849	181,575	52,664	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△4,124	-	-	-
所有者との取引額合計	-	74,452	118,253	△400,854	40,409	1,112	-
2022年12月31日残高	7,147,905	7,366,245	△3,167,193	11,656,730	812,624	△12,888	△41,414

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日残高	△238,987	-	470,859	26,114,084	-	26,114,084
当期損失 (△)	-	-	-	△2,431,390	△806	△2,432,196
その他の包括利益	108,901	△4,124	111,733	111,733	-	111,733
当期包括利益合計	108,901	△4,124	111,733	△2,319,656	△806	△2,320,463
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	31,000	31,000
自己株式の取得	-	-	-	△14	-	△14
自己株式の処分	-	-	△192,718	2	-	2
配当	-	-	-	△413,579	-	△413,579
株式報酬取引	-	-	234,238	251,087	-	251,087
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	4,124	4,124	-	-	-
所有者との取引額合計	-	4,124	45,645	△162,505	31,000	△131,505
2022年12月31日残高	△130,086	-	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	3,232,712	△3,005,245
減価償却費及び償却費	2,335,383	2,695,945
減損損失	—	615,000
株式報酬費用	279,313	258,511
金融収益及び金融費用 (△は益)	163,181	107,587
持分法による投資損益 (△は益)	6,085	754
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△503,473	1,778,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	147,991	77,215
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△41,533	△900,556
前払費用の増減額 (△は増加)	6,860	△68,619
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△28,025	△60,101
未払従業員賞与の増減額 (△は減少)	△22,380	109
契約負債の増減額 (△は減少)	△258,010	571,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△232,067	3,702
その他	29,930	△57,021
小計	5,115,966	2,017,075
利息の受取額	5,434	1,238
配当金の受取額	3,775	4,066
利息の支払額	△11,349	△13,781
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,331,269	△402,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782,557	1,606,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,362	△16,403
有形固定資産の売却による収入	—	45,320
無形資産の取得による支出	△3,452,483	△3,000,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,000
貸付けによる支出	△65,600	△16,900
貸付金の回収による収入	156,343	67,383
敷金及び保証金の差入による支出	△13,031	△615
敷金及び保証金の回収による収入	19,093	4,470
持分法で会計処理されている投資の取得に よる支出	△442	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	14,954
その他	13,957	△2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,387,525	△2,909,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,801,500	△1,001,500
長期借入れによる収入	—	3,500,000
リース負債の返済による支出	△884,294	△864,358
配当金の支払額	△930,035	△413,579
非支配持分からの払込による収入	—	31,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,472	—
自己株式の取得による支出	—	△14
コミットメントライン関連費用	△62,044	△14,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,345	1,236,566
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,950	1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,636	△65,272
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,409	3,522,045
現金及び現金同等物の期末残高	3,522,045	3,456,772

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであります。関連情報として上記商品やサービスによる売上高をクラウドサービス及びパッケージシステムの2分野で公表しております。

クラウドサービスは、『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

パッケージシステムは、『.NSシリーズ』をはじめとしたパッケージソフトウェアの販売代金（リース販売または売切り）のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

（2）セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益（損失）及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（千円）	2,172,773	△2,431,390
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（千円）	2,172,773	△2,431,390
期中平均普通株式数（株）	87,904,113	88,301,684
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託（株）	1,439,447	—
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	89,343,560	88,301,684
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	24.72	△27.54
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	24.32	△27.54

（注）当連結会計年度において、株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。